



2023年7月21日

各 位

会 社 名 株式会社 ミダックホールディングス  
代 表 者 名 代表取締役社長 加藤 恵子  
(コード番号：6564 東証プライム・名証プレミア)  
問 合 せ 先 取締役経営企画部長 高田 廣明  
電 話 番 号 053-488-7173

## 株式取得による子会社化及び特定子会社の異動に関するお知らせ

当社は、本日、会社法第370条及び当社定款第25条の規定に基づく取締役会の書面決議において、遠州碎石株式会社の全株式を取得し、同社を子会社化することを決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

なお、同社の資本金の額が当社の資本金の額の10%以上となるため、遠州碎石株式会社は特定子会社に該当いたします。

### 記

#### 1. 株式取得の理由

当社グループは、廃棄物の適正処理を通じて循環型社会の確立を目指す企業集団であり、「ミダック」の社名は、環境を象徴する水、大地、空気の頭文字に由来いたします。かけがえのない地球を美しいまま次代に渡すことを使命とし、その前線を担う環境創造集団を目指して、事業者の廃棄物処理・管理等に関するソリューション事業を手掛けております。

遠州碎石株式会社は、自社の採掘場にて原石を切り出し、一定の加工を施して販売する碎石製造業を主業としております。設立から50年以上の業歴を有する同社は、これまでの実績から地元建設・建材業者との繋がりも相応に有しております。また、碎石製造業として長年事業を継続してきた実績から、静岡県浜松市等にある土地を複数保有しており、高速道路のICに近い場所に位置するなど、立地環境としても良好な状態にあります。

そして今般、遠州碎石株式会社の株式を取得することで、碎石製造業を継続しつつ、同社が保有する土地を有効活用することが可能となります。具体的には、連結子会社の株式会社ミダックが推し進めている管理型最終処分場「奥山の杜クリーンセンター」の第2期～第4期工事で排出される残土管理を同社へ委託することが可能となります。

昨今のインフレ圧力の高まりを受け、最終処分場の開発における残土管理を内製化していくことは、将来投資において相応のコスト削減効果が期待できます。加えて、自社グループ内にて残土の適正な処分・管理を徹底することで、施設開発における更なるガバナンス強化を図ることが可能となります。

以上より、同社を子会社化することは、当社グループの強固な事業基盤の確立に寄与するものと考え、本日、同社の子会社化を決議いたしました。

## 2. 株式を取得する会社の概要

(1) 名称	遠州砕石株式会社			
(2) 所在地	静岡県浜松市北区引佐町狩宿 872 番地の 22			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 清水 孝之			
(4) 事業内容	砕石製造業			
(5) 資本金	45,300 千円			
(6) 設立年月日	1967 年 12 月 26 日			
(7) 大株主及び持株比率	清水 孝之 90.6% 他 2 名			
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当該事項はありません。		
	人的関係	当該事項はありません。		
	取引関係	当該事項はありません。		
(9) 当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態	決算期	2020 年 6 月期	2021 年 6 月期	2022 年 6 月期
	純 資 産	△25,388 千円	△41,388 千円	△100,133 千円
	総 資 産	235,049 千円	190,121 千円	125,375 千円
	1 株当たり純資産	△280 円	△456 円	△1,105 円
	売 上 高	88,141 千円	72,797 千円	66,443 千円
	営 業 利 益	△8,735 千円	△8,768 千円	△25,627 千円
	経 常 利 益	△9,567 千円	△9,817 千円	△21,562 千円
	当 期 純 利 益	△9,750 千円	△9,999 千円	△58,745 千円
	1 株当たり当期純利益	△107 円	△110 円	△648 円
	1 株当たり配当金	—	—	—

## 3. 株式取得の相手先の概要

(1) 氏名	清水孝之、清水康志、武藤勝彦
(2) 住所	静岡県浜松市
(3) 上場会社と当該個人との間の関係	当社と当該個人との間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

## 4. 取得株式数及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0 株 (議決権の数：0 個) (議決権所有割合：0%)
(2) 取得株式数	90,600 株 (議決権の数：90,600 個)
(3) 取得価額	約 45 百万円
(4) 異動後の所有株式数	90,600 株 (議決権の数：90,600 個) (議決権所有割合：100.0%)

## 5. 日程

(1) 株式譲渡契約締結日	2023年7月21日(予定)
(2) 株式譲渡実行日	2023年7月21日(予定)

## 6. 今後の見通し

本件株式取得による連結業績への影響については、現時点におきましては軽微と考えております。なお、業績予想の修正等、開示すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。

以上